

【実施主体】三井住友建設・HARDWOOD共同提案体

AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による

自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化（導入検討先自治体：京都府木津川市）

①調査概要

【目的・内容】AIとデジタル技術を活用し、自治体の樹木管理を効率化。非専門家でも使用可能なAI技術を用いた危険木の抽出やデータの自動記録による台帳整備。

複数自治体での広域共同調達やシステム提供と点検人員の包括発注による管理コスト削減や事業継続性などの効果検証。

【調査により解決される課題】公園等のインフラである樹木の倒木リスク、樹木台帳の未整備、樹木医などの専門人材不足、樹木の維持管理予算の未確保

②実施方針・フロー

- 自治体が管理する樹木を対象とする。
- 現場調査・ヒアリングを通して現状を把握する。
- 倒木リスクの解決に向け、画像認識AIとデジタル樹木台帳を活用したスキームの効果検証を行う。
- 同市他部署・府管理、隣接市などへの適用可能性について、ヒアリング等を通じて検証を実施する。
- 将来的には、広域に適用・ビッグデータの活用が進み、予兆保全など高度な手法へ発展を見込む。
- 仮説検証や提言内容を報告書にまとめる。

- 1 現状分析
- 2 ToBe検討
- 3 GAP分析・スキーム設計
- 4 効果検証
- 5 横展開検討

③自治体概要



木津川市

【人口】約7.9万人 【面積】85.13km² 立地：京都府南部【施設規模】公園109箇所、緑地45箇所、緑道2箇所（約80万m²）

■ 抱える課題（ニーズ）

- ①倒木などの危険性を把握する、効率的・省力的な樹木診断
- ②樹木診断に対する知識及び人手不足から、デジタル技術を活用したい
- ③公園台帳の図面の更新やデジタル化を図り、新たに台帳を整備したい

■ これまでの検討状況

- ・令和6年度より毎年100本程度の支障木を伐採する方向で進めている
- ・危険木の把握は、職員による巡回・点検、市民からの通報によるところが多い
- ・樹木診断はできていない。公園台帳の更新もできていない

④スキームの概要

1. AIを活用した危険木抽出

☞効果：非専門家でも危険木の抽出が可能、記録・報告時間の短縮等、コスト効率が高い。樹木点検カバー率が向上（安全性向上）

2. 包括的民間委託（AI抽出～計画）

☞効果：抽出結果を基に、専門家を高度な業務（計画策定等）に配置でき、人的投資の最適化が可能

3. 高汎用性を活かした広域管理スキーム

☞効果：同市内・部門間サービス統一・住環境の地域格差は是正、複数自治体でのデータ蓄積が、将来的には、AIによる予防保全を各自治体へ提供可能にする

AI活用、民間委託スキーム



取組予定

令和7年度

調査・提言報告

令和8年度

仕様書・事業化